

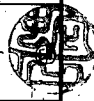



支 出 調 書

会派名	虹とみどりの会	代表者	経理責任者	起案者	
				蛇石 郁子 	
区 分	事 由	費 目 金 額			小 計
1 調査研究費		交通費		旅費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		調査委託費		振込料	
2 研修費		会場費		講師謝金	0
		出席者負担金・会費		交通費	
		旅費		自動車燃料費	
		資料作成費		食糧費	
		振込料			
3 広報費	会派議会報告紙 作成、 送料 (折込料含む)	会場費		交通費	397,100
		自動車燃料費		資料作成費	
		広報誌 (紙)	233,750	報告書等印刷費	
		送料 (折込料含む)	163,350	ウェブページ掲載代	
		茶菓子代		振込料	
4 広聴費		会場費		交通費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		茶菓子代		振込料	
5 要請・ 陳情活動費		交通費		旅費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
6 会議費		会場費		交通費	0
		自動車燃料費		資料作成費	
		振込料			
7 資料作成費	調査研究に係る資料等作成	印刷製本費	946	翻訳料	946
		筆耕料		振込料	
8 資料購入費	新聞 (日刊紙) 購読料、	法規追録代		参考図書代	15,500
		新聞 (日刊紙) 購読料	15,500	雑誌等購読料	
		有料データベース等利用料		振込料	
9 人件費		賃金		社会保険料等	0
		振込料			
10 事務所費		備品購入費		事務機器等リース代	0
		消耗品等事務費		印刷代	
		振込料		配送手数料	
11 通信運搬・ 自動車燃料費		電話料等 (按分)		郵便料等	0
		自動車燃料費 (按分)		その他	
支出年月日	2023年8月8日	現金出納簿 支出番号	/	合 計	413,546

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分 ※該当する区分に○印				費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費	広報誌(紙) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費	
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)			
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第48号(データ作成代含む)			
内 容	6月議会報告 2023.7.7発行			
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額	
R 5年7月9日	株式会社 やまと印刷		233,750 円	
上記のとおり支出します。				
				議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 5 年 7 月 9 日

株式会社 やまと印刷 様

金 額	¥	2	3	3	7	5	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

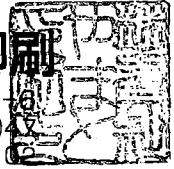
但し 印刷代(会報紙48)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	✓
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2
〒963-8061 電話 024-933-2044
FAX 024-934-8100



取扱印

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。
 ※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

納 品 書

伝票No.100027728

〒963-8846

令和 5年 7月 9日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やま



郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-931-3727
FAX 024-931-3722

虹とみどりの会 御中

【登録番号】

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御查收下さい。 T3380001008563

品 名	品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 48) A3 (4/1c)		34,000	枚		212,500	
データ制作代含む						
非課税金額		10%対象金額	212,500	消費税額	21,250	
合 計					¥233,750	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

請 求 書

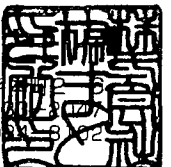
伝票No.100027728

〒963-8846

令和 5年 7月 9日

郡山市久留米4-110-5

株式会社 やま



郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-931-3727
FAX 024-931-3722

虹とみどりの会 御中

【登録番号】

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

T3380001008563

品 名	品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
虹とみどりの会 会報 (NO. 48) A3 (4/1c)		34,000	枚		212,500	
データ制作代含む						
非課税金額		10%対象金額	212,500	消費税額	21,250	
合 計					¥233,750	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

①	0 mm	×	0 mm	=	0 mm ²
②	mm	×	mm	=	mm ²
③	mm	×	mm	=	mm ²
④	mm	×	mm	=	mm ²
⑤	mm	×	mm	=	mm ²
小 計					0 mm ² \dots ii

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 233,750 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = \quad 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 233,750 \text{ 円} - iii = \underline{\text{対象経費}} \quad 233,750 \text{ 円}$$



環境経済常任委員 広藤広報委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

原発事故から12年、地震列島での 原発回帰は、容認できない 主権者の声を国に届け続けよう!



地震分布図(気象庁)

【子力緊急事態宣言は発令中!】

5月31日、参議院で原発の運転期間延長や原発利用を推進するための法律を含む東電法「GX炭素電源法」が可決。国民民主党と呼ばれ、国・原子力産業界・学会が安全神話に陥り、津波対策もろ過のウクライナ侵襲に起因する国際エネルギー市場の混乱や国内電力需給ひっ迫への対応に加え、GXが求められる中、原発爆発事故で甚大な被害と影響を受けた本市は、二度と過酷な事故を起こしては行けないと機会あるごとに国や東電に要請していく。

問: 国のGX炭素電源法に対する市長の見解は。
弁: 2023年3月改定「郡山市気候変動対策総合戦略」で、「カーボンニュートラル・シティ・郡山」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大や利用促進を進める。GX炭素電源法は、ロシアのウクライナ侵襲に起因する国際エネルギー市場の混乱や国内電力需給ひっ迫等への対応に加え、GXが求められる中、原発爆発事故で甚大な被害と影響を受けた本市は、二度と過酷な事故を起こしては行けないと機会あるごとに国や東電に要請していく。

LPS処理水の海洋放出 は、関係者の理解なしに放出しないとの約束を守れ!

政府は、「海洋放出の時期は本年春から夏頃」としていましたが、県内各地で開催の意見交換会でも漁業関係者や市民から「後継者不足に拍車がかかり、漁業が継続できなくなる」「関係者の理解なしに放出しないとの約束をどう守るのか」など不安の声が寄せられています。いわき市海水浴全対策会議では、「海水浴期間に放出された風評被害で来る人はいない」など願望の声が、いわき市は5月25日に国・東京電力に「新風評を生じさせないよう情報発信を行うこと」「放出時期ありきではなく、関係者の理解をとり組みを丁寧に積み重ねること。」を要望している。



これ以上海を汚すな市民行動

問: 国・東京電力に対し、早急に説明会開催の要望をすべき。
弁: 5日、内閣府廃炉・汚染水・処理水対策現地事務所の木野正登参事官に開催に向けて申し入れ、「要望は多数あるが検討する」旨回答あり。

【放射性物質拡散のリスクとその対応策は】

問: メルトダウンを収めた東電福島第一原発1号機のベDESTAL(原子炉圧力容器を設置する鉄筋コンクリート製の円筒形の土台)がほぼ全周にわたって壊れている状況が明らかになっている。5月24日原子力規制委員会は、東京電力に対し、想定されるリスクや必要な対策を早急に取りまとめるよう求めることを決定。廃炉作業は長期間にわたり、その間に津波や地震などが起こり、再び原子力災害が発生した場合に備え、放射性物質拡散のリスクに対し避難等の対応策を検討すべき。



弁: 「福島県原子力災害広域避難計画」で避難先市町村を定めている。本市は、富岡町、川内村の受け入れ、他市町村と連携し、いわき市、田村市、南相馬市、浪江町を受け入れる。県の要請を受けた場合、郡山市地域防災計画に基づき、約190の本市施設で避難所開設運営等実施する。空間放射線量率の測定数値により健康や生活環境に影響が及ぶ場合は、県災害対策本部に報告し助言等を受けて適時適切に対応する。

原発事故がおきたらどうする?子どもを守るQ&A (発行 NPO 法人原子力資料情報室)

【安定ヨウ素剤の備蓄と配布計画等は】

問: 令和元年(2019)9月定例会時の安定ヨウ素剤についての答弁は、「新生児から3歳未満児までを対象とする粉末剤等の調製材料を約8,000人分、3歳以上の市民を対象とする丸剤を約32万人分備蓄し、国の指示を受けて服用させ配布方法等の計画を策定する等でした。安定ヨウ素剤の備蓄状況と配布計画、多様なツールでの周知方法は、

弁: 2016年改正「原子力災害対策指針」で30km圏外は安定ヨウ素剤配備が不要となった。「県原子力災害医療行動計画」(2018年3月策定)30~50km圏14市町村のヨウ素剤配備は、国の体制に移行。国県から配布・服用の指示を受けた場合、ヨーク開成山スタジアム及び14行政センターを基本に配布場所を複数案想定し、人員配置、配布方法等をまとめた配布計画マニュアルを作成している。郡山医師会、郡山薬剤師会と締結した協定に基づき指導等を支援する体制を整備している。多様な方法で迅速な周知を図る。

【令和5年度(2023年度)6月補正予算】

一般会計	48億8,456万円
累 計	1,414億7,478万2千円
特別会計	8億4,539万8千円
累 計	1,049億9,452万4千円
道 計	57億2,995万8千円
累 計	2,464億6,930万6千円

【賛否が分かれた議案】

- 一般会計補正予算(指定管理に係る債務負担行為)
- 国民健康保険特別会計補正予算
- 国民健康保険税条例一部改正

【全会一致の主な議案・請願等】

- 市税条例等の一部を改正する条例
- 工事請負契約
- 工事請負契約の変更
- 財産取得
- 財産処分
- 専決処分の承認
- 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書
- 国の「被災児童生徒就学支援等事業」の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書の提出を求める請願書
- 人事案件 公平委員会委員の選任
- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 横沢財産区管理委員の選任
- 浜路財産区管理委員の選任
- 人権擁護委員の推薦

【主な事業】

新型コロナウイルスワクチン接種	10億5,635万円	施設指定管理者更新(8施設新規導入)	123億4,035万円
公共交通運行支援	8,535万円	債務負担行為R6~10年度	120万円
海外からの観光誘客・物産振興	2,882万円	中小企業活性化事業	60万円
仮称歴史情報・公文書館施設整備	9億5,321万円	生成AI活用研究	8億4,540万円
開成館改修事業	9億6,800万円		
新事業開発プロジェクト・新エネ導入調査	2,019万円		
こども家庭センター開設	1,620万円		
カラス追払い強化	500万円		
野菜安定生産支援	4,516万円		

＜原油価格・物価高騰対策:公共交通運行支援事業 8,535万円＞

業種・車種	1台当たり支援額	車両台数	予算額
路線バス(高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円
タクシー	2万円	575台	1,150万円
貸切バス	5万円	180台	900万円
トラック(緑ナンバー)	1万円	5,330台	5,330万円
軽貨物(黒ナンバー)			
運転代行業	7,500円	140台	105万円

＜6月議会報告と市民ミーティング＞

5期18年の議員生活最後の6月議会は、後半に体調を崩したため、私は、6月28日の環境経済常任委員会と、30日の本会議を欠席いたしました。最終日の採決に参加できなかったのは、議員生活の中でも初めてで、市民のみなさまには大変申し訳なく思っております。その後、体調は無事回復いたしました。議会が終わるごとに毎回欠かさず行っていた報告会を下記のように開催します。私は、議員の役割は、経済の好循環、貧富の格差を解消し、住民福祉の向上を図ることと捉え仕事を進めてまいりました。誰もがあくなく安心して暮らせる社会をめざし、市民のための政治を足元から変え未来へ果いでいくために、どうぞみなさま、お気軽にご参加ください。

2023年7月15日(土) 13:30 ~ 15:30
郡山市民交流プラザビッグアイ7F 大会議室
郡山市駅前2丁目11-1 *感染対策を行って実施します。

- 1. 防災・減災
- 2. 原子力災害対策 (一部1面)
- 3. 東電への損害賠償

- 4. 教育の充実
- 5. ワーキングプア解消
- 6. 放課後等デイサービス

防災ハンドブックを全市内で活用を

近年、地球温暖化による異常気象の影響で、台風の大規模化や線状降水帯の発生増加など複雑化や大規模化する自然災害が増えています。地域防災計画や防災ハンドブックを活用し、危機管理としての気候変動対応型の防災・減災対策は、行政・事業所・地域・市民間においても重要で、お互いにその共通認識を深めていく努力は大切です。

防災ハンドブック多言語版も活用可



質問： 防災ハンドブックの活用と市民の認知度について、市内全域の学校・職場・地域などでどのように活用しその周知度を高めているのか、防災士の育成状況は。

答弁： 2021年5月末に各町内会等を通じ加入世帯約10万6,000世帯に配布、転入者に市民課窓口等で配布。5カ国多言語版も作成。ウェブサイト、防災訓練で周知啓発をし、2022年度は、市政きらめき出前講座を29団体1,570名受講。防災士認定登録者数515名(2023年5月現在)中核市62市中26番目。

質問： 郡山市地域防災計画の改定後、新型コロナウイルス感染症の影響等で防災訓練の内容も毎年変更等あり。防災訓練全体の課題と対応策は。

答弁： 例年9月1日防災の日直前の土曜日に開催。防災意識の高揚が図られる一方、参加者の高齢化、訓練内容の固定などが課題。若い方や多くの市民が参加したくなる体験型の訓練を取り入れ、昨年度は暗闇体験訓練、起震車による地震体験を実施。2023年度は、8月26日市内で実施予定の県総合防災訓練に、「水圧体験」、「防災VR体験」、「土石流模擬実験」など予定。

何らかの手助けが必要な方への対応は？

質問： 高齢者、障がい者、乳幼児、傷病者、外国人など手助けが必要な方への対応は、地域住民がお互いに交流し信頼関係ができていけば良いが、そうでない場合は、情報の伝達や避難所での様々な困難が予想される。要配慮者への対応についての職員研修等、避難所担当職員からの改善や要望をどのように活かしていますか。

答弁： 2003年「避難所開設・運営マニュアル」2016年「福祉避難所設置・運営マニュアル」策定。2023年移動型パリアフリートイレの使用体験訓練実施。2019年東日本台風時の避難所運営で、「乳幼児の授乳スペースが不十分」、「外国人避難者に対して意思疎通がスムーズにできなかった」等報告を受け、プライバシー確保の両立切り2,500区画分、テント300張確保。自動翻訳機既存5台に加え、公民館41館に配備。要配慮者に十分配慮したきめ細やかな対応に努める。

質問： 発達障がいのある方へは、障がいの特性から他者とのコミュニケーションが不得手で、働きかけに強い抵抗を示したり、感覚の刺激に想像以上に過敏や鈍感である場合が多く、避難所等で支援する職員・ボランティア、避難者の理解と配慮は不可欠。どのように周知や工夫をしていますか。

答弁： 発達障がいは、コミュニケーションの困難さや、音・光・臭いなどの刺激に敏感だったり、特異な行動が現れたり、個々によって様々な特性が見られ、環境が一変した集団の中では症状が強くなる。各避難所にコミュニケーションボードを配備。ヘルプマーク3,268枚配布(2023年5月末)。「こおりやまこころのパリアフリーガイドブック」をウェブサイトに掲示。

質問： 建瀬川周辺の地域住民からの要望「国・県・市による合同説明会の開催はいつ？」

答弁： 県単独の工事説明会は7月予定。合同説明会については、6月7日国・県に伝えた。

原発事故の教訓を後世に伝えよう！

2024年に市政施行100周年を迎えるが、2011年の東日本大震災及び原子力災害とその教訓を市はどのように伝えていくのか。

答弁： 2014年、市が保有する震災関連資料や市民からの資料を収集、デジタルデータ化し約54,000点のコンテンツをインターネットで公開する郡山震災アーカイブを構築。(仮称)歴史情報・公文書館にDX活用の災害史を展示し防災意識の高揚と災害に強いまちづくりを推進し未来に継承する。

<<東京電力損害賠償請求入金状況>>(2023年5月19日現在)

	請求額 2011年度～2021年度分	受領総額
一般会計等	130億2,798万8,353円	29億6,368万3,413円(22.7%)
公営企業会計	12億2,990万2,669円	8億7,389万9,817円(71.0%)
合計	142億5,789万1,022円	38億3,758万3,230円(26.9%)

質問： 賠償請求の残金は、現在約104億円。今後の受領見通しと対応策は。

答弁： 東電から税の減扣分について賠償対象とすることは困難だが、それ以外の経費は真実に応じたという回答。他市町村と連携を図り粘り強く交渉を継続する。

30人学級の推進を

質問： 福島県が、他県に先駆けて2002年度から小学校1・2年、中学校1年を対象に「30人学級」とし、小学校3～6年、中学校2・3年を対象に「30人程度学級」を導入し、行き届いた教育実現に向けた取り組みを進めてきたことは大きく評価できる。実際には児童生徒の人数が30人を上回り、教室が満杯になっている学校も出ている。30人学級、30人程度学級を確実に実施していくための方策は。

答弁： 30人及び30人程度の小人数学級を編成するか、加配された教員が担任を持たず指導にあたる少人数指導を選択するかは、学校の実態に応じた校長意見に基づき、市町村が主体的弾力的に判断する。学年の特性や児童生徒の発達段階を踏まえ、適切な指導方法・体制の整備ができるよう校長の意見をもとに小人数教育を実施していく。



中学校教室

長時間勤務解消のための取り組みは？

質問： 30人学級を実施できない理由は教員不足も原因の一つとのことでした。全国的に教員不足の背景には、学校現場の多忙化、長時間勤務が恒常化していることが広く知られ、教員を志望し受験する学生が激減している実態があることは各方面から指摘されてきた。長時間勤務解消のために本市が取組んできたこと、さらに今後行うおとしていく施策は。

答弁： 2021年4月より統合型校務支援システムを導入し、出退勤時間を確実に把握。出席簿や通知表を一元管理し業務の効率化を進めている。郡山市立学校教職員安全衛生推進会議を年3回実施し、学校教職員安全衛生推進だよりにまとめ、全市立学校に提言等を行っている。部活動指導は、2018年3月策定「郡山市立学校部活動等のあり方に関する指針」で、休業日、活動時間を設定し、適正な活動ができるよう各学校に指導。人的配置を含め、学校をサポートする体制づくりについで検討していく。学校現場での休職者とメンタルヘルス対策、現場におけるフォローは。

質問： 2023年6月1日現在の休職者は、6名(生活習慣病3名、精神疾患3名)。精神疾患による休職の要因は多岐にわたり、職場環境の変化、複雑な人間関係、家庭の問題等、メンタルヘルス対策は、教育委員会が毎年全学校を訪問し、校長から職員一人一人の勤務状況や学校の課題を聞き取り、個別に対応は。

質問： 郡山市いじめ問題調査委員会(2022年11月21日設置)の開催状況と今後の報告等の時期は。

答弁： 2023年6月22日現在まで5回開催。関係職員や生徒からの聞き取り、生徒指導の記録等の分析を中心に進めている。終了次第、教育長へ答申する予定。

ワーキングプアの解消を！

「貧困の連鎖を断ち切り、すべての人が人間らしく働き生活する権利の確立を求める決議」(2008年10月日本弁護士連合会)

ワーキングプア拡大の主たる要因は、「市場中心主義」のもとにおける「規制緩和」と政府の活動の見直し(「小さな政府」、「官から民へ」)を進めた日本政府の「構造改革」政策にある。

労働規制の緩和が進む中で、企業は「必要な時に必要な技能をもつ労働者を必要な人数だけ動員できる体制」を構築し、労働コストの削減と固定費の実効削減をめぐり大規模なリストラを断行し正規雇用を減らし、パート、アルバイト、契約社員、派遣・請負労働者といった多様な形態の非正規雇用の置換えを進めました。その結果、正規雇用から非正規雇用は急増し、非正規労働者の賃金水準は、正規労働者を大きく下回り格差が広がった。また、労働組合の組織率も低下し、日本弁護士連合会の提言は、「1. 正規雇用を原則とする労働政策及び労働法制の確立」「2. 均等待遇原則の確立」「3. 最低賃金の大幅な引上げ」「4. 違法行為の根絶に向けた監督体制の抜本的強化」「5. 社会保障費の抑制方針の見直し、社会保障制度の抜本的改善等」「6. 使用者の社会的責任を果たすこと」

*15年前の提言が現実に行われていたのなら、今日私たちが抱えている様々な課題「少子化、子どもの貧困、虐待、自死などは解消され、経済も好循環していたと思います。

郡山市内労働者数(総務省就業構造基本調査)		福島県内長時間労働者を除く正社員以外を含む労働者の平均賃金(労務省・賃金構造基本統計調査)	
年	正規雇用労働者	非正規雇用労働者	平均賃金 月額
2007年	8万4,600人	4万6,200人	25万5,900円
2017年	8万1,500人	4万8,900人	26万7,900円

郡山市職員数(4月1日現在)		市職員平均月額(別冊「地方公務員給与実態調査」)	
年	正規職員	通年採用非正規職員	通年時間職員
2008年	2,106人	805人	33万3,200円
2022年	1,953人	1,384人	33万8,442円

質問： ワーキングプア解消のこれまでの取組みと今後の方針は。

答弁： 2013年庁舎内にハローワークコーナー、2020年ニコニコ子ども館に郡山マザーズコーナー設置し再就職、転職、スキルアップ等の就労支援。最低賃金の改定等SNSを活用し情報提供。5月31日経済団体に賃金引上げや子育てしやすい就労環境づくり等要請。同一労働同一賃金を踏まえた賃金体系の確立、DX活用のワークライフバランスの推進を働きかける。業務改善上げ応援事業1,200万円(2023年度上乗せ支援)。

質問： 公務労働のワーキングプア解消に向けた取組みは。

答弁： 会計年度任用職員2022年1月に産前・産後休暇を有給化、2022年2月から保育所・放課後児童クラブ職員に対し、常勤換算で月額9,000円支給。2024年度から勤動手当支給の条例改正を検討。

郡山市職員数(2023年4月1日現在)

	男	女	計	女性の割合%
正規職員	1,175	758	1,933	39.2
特定任期付				
4条任期付	4	3	7	42.9
一般任期付	3	10	13	76.9
専任代替任期	4	17	21	81.0
長期付嘱時間	1		1	
兼任用フルタイム	83	17	80	21.3
兼任用短時間	10	8	18	37.5
会計年度フルタイム	5	112	117	95.7
会計年度パートタイム	248	1,044	1,292	80.8
合計	1,513	1,967	3,480	56.5

*非正規職の大半が女性。男女差別の実態を国・自治体は放置せず、積極的に改善しなければなりません。

放課後等デイサービス事業者へ財政支援を

質問： 放課後等デイサービスガイドラインによると、基本的な役割は「子どもの最善の利益の保障」、「共生社会の実現に向けた後方支援」、「保護者支援」。今年度の施設数は50、定員合計508人。現在、サービスを希望する児童生徒が全て利用できる体制になっていない。

事業所の約4割は、経営が厳しいとの調査報告あり(経営サポートセンター：リサーチレポート2022.3.30)。特別支援学級や特別支援学校の児童生徒数は、2021年5月は約900人、2023年5月は約1,100人。今後の動向も踏まえて、職員の人材育成を図り保護者のニーズに応えられるよう、事業所への財政支援を検討すべき。


答弁： サービス提供体制の充実を図る。教育委員会、担当部等と良く連携を取り、サービスの阻がないよう努める。

2023年4-5月利用者

小学校低学年	小学校中学年	小学校高学年	中学生	高校生以上
195人	191人	157人	139人	97人

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	③ 広報費	4 広聴費		送料(折込料含む) ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	会派議会報告紙 第48号 折込料				
内 容	6月議会報告 2023.7.7発行 7.9折込				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年7月9日	株式会社 やまと印刷		163,350 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

領 収 証

令和 5 年 7 月 9 日

蛇石 郁子 様

金 額	¥	1	6	3	3	5	0
-----	---	---	---	---	---	---	---

但し 折込料(2/9折込)

上記の金額正に領収いたしました

内 訳	現金	
	小切手	
	相殺	

株式会社 やまと印刷

郡山市富久山町福原字本町2
〒963-8061 電話 024-933-2047
FAX 024-934-8162



取扱印



※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

※欄内に貼付できない場合は、別記第11号様式「領収書等整理票」に貼付してください。

領 収 書 等 整 理 票

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

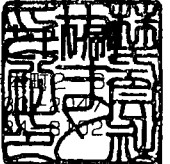
納 品 書

伝票No.100027729

令和 5年 7月 9日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



【登録番号】

T3380001008563

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通り納品致しましたので御査収下さい。

品 名	品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 48)折込料 (7/9折込)		33,000	枚	4.5	148,500	
非課税金額		10%対象金額	148,500	消費税額	14,850	
合 計					¥163,350	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

お客様コードNo.

〒963-8846

郡山市久留米4-110-5

虹とみどりの会 御中

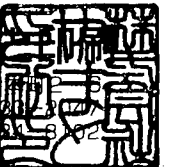
請 求 書

伝票No.100027729

令和 5年 7月 9日

株式会社 やま

郡山市富久山町福原字
〒963-8061 電話 024-9
FAX 024-9



【登録番号】

T3380001008563

担当者

毎度ありがとうございます。下記の通りご請求致します。

品 名	品 番	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
会報 (NO. 48)折込料 (7/9折込)		33,000	枚	4.5	148,500	
非課税金額		10%対象金額	148,500	消費税額	14,850	
合 計					¥163,350	

摘要 振込先：郡山信用金庫 本店(普)1004919

※複数の領収書等を貼る場合は、重ならないように貼付してください。

広報誌全体と対象外面積で按分する。

1 広報誌全体面積

$$297 \text{ mm} \times 421 \text{ mm} \times 2 \text{ 面} = 250,074 \text{ mm}^2 \dots i$$

2 対象外面積

$$\textcircled{2} \quad 0 \text{ mm} \times 0 \text{ mm} = 0 \text{ mm}^2$$

$$\textcircled{2} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{3} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{4} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\textcircled{5} \quad \text{mm} \times \text{mm} = \text{mm}^2$$

$$\text{小 計} \quad 0 \text{ mm}^2 \dots ii$$

3 按分割合

$$ii \div i \times 100 = \text{対象外按分率} \quad 0 \%$$

4 対象経費算出

$$\text{支出額} \quad 163,350 \text{ 円} \times \text{対象外按分率} \quad 0 \% = 0 \text{ 円} \dots iii$$

(1円以下切り上げ)

$$\text{支出額} \quad 163,350 \text{ 円} - iii = \underline{\underline{\text{対象経費} \quad 163,350 \text{ 円}}}$$

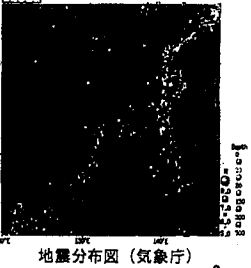


へびいし 郁子
環境経済常任委員
広聴広報委員

虹とみどりの会

発行責任者
虹とみどりの会
〒963-8601
郡山市朝日1-23-7
(郡山市議会内)
Tel: 024-924-2505

原発事故から12年、地震列島での 原発回帰は、容認できない 主権者の声を国に届け続けよう!



地震分布図(気象庁)

【子力緊急事態宣言は発令中!】

5月31日、参議院で原発の運転期間延長や原発利用を推進するための法律を含む東電法案「GX炭素電源法」が可決、国民民主党と呼ばれ、国・原子力産業界・学会が安全訴訟に陥り、津波対策も不十分被害をもたらした東電原発爆発事故からわずか12年の決定です。原子力緊急事態宣言も発令中、数万人にのぼる避難者がある中で政策に愕然としている多くの市民がいます。

問: 国のGX炭素電源法に対する市長の見解は。
弁: 2023年3月改定「郡山市気候変動対策総合戦略」で、「カーボンニュートラル・シティ・郡山」の実現に向け、再生可能エネルギーの導入拡大や利用促進を進める。GX炭素電源法は、ロシアのウクライナ侵攻に起因する国際エネルギー市場の混乱や国内電力需給ひっ迫等への対応に加え、GXが求められる中、原発爆発事故で甚大な被害と影響を受けた本市は、二度と過酷な事故を起こしては行けないと機会があるごとに国や東電に要請していく。

LPS処理水の海洋放出は、関係者の理解なしに放出しないとの約束を守れ!

政府は、「海洋放出の時期は本年春から夏頃」としていましたが、県内各地で開催の意見交換会で漁業関係者や市民から「後継者不足に拍車がかかり、漁業が継続できなくなる」「関係者の理解なしに放出しないとの約束をどう守るのか」など不安の声が寄せられています。いわき市海水浴全対策会議では、「海水浴期間に放出された風評被害で来る人はいない」など懸念の声が、いわき市は5月25日に国・東京電力に「新風評被害を生じさせないよう情報発信を行うこと」「放出時期ありきではなく、関係者の理解を5取り組みを丁寧に積み重ねること。」を要望している。



これ以上海を汚すな市民行動

問: 国・東京電力に対し、早急に説明会開催の要望をすべき。
弁: 5日、内閣府廃炉・汚染水・処理水対策現地事務所の木野正登参事官に開催に向けて申入れ、「要望は多数あるが検討する」旨回答あり。

【放射性物質拡散のリスクとその対応策は】

問: メルトダウンを起こした東電福島第一原発1号機のベDESTAL(原子炉圧力容器を設置する鉄筋コンクリート製の円筒形の土台)がほぼ全面にわたって壊れている状況が明らかになっている。5月24日原子力規制委員会は、東京電力に対し、想定されるリスクや必要な対策を早急に取りまとめるよう求めることを決定。廃炉作業は長期にわたり、その間に津波や地震などが起こり、再び原子力災害が発生した場合に備え、放射性物質拡散のリスクに対し避難等の対応策を検討すべき。

弁: 「福島県原子力災害広域避難計画」で避難先市町村を定めている。本市は、富岡町、川内村の受け入れ、他市町村と連携し、いわき市、田村市、南相馬市、浪江町を受け入れる。県の要請を受けた場合、郡山市地域防災計画に基づき、約190の本市施設で避難所開設運営等実施する。空間放射線量率の測定数値により健康や生活環境に影響が及ぶ場合は、県災害対策本部に報告し助言等を受けて適時適切に対応する。



原発事故がおきたらどうする? 1子どもを守る Q&A (発行 NPO 法人原子力資料情報室)

【安定ヨウ素剤の備蓄と配布計画等は】

問: 令和元年(2019)9月定例会時の安定ヨウ素剤についての答弁は、「新生児から3歳未満児までを対象とする粉末剤等の調製材料を約8,000人分、3歳以上の市民を対象とする丸剤を約32万人分備蓄し、国の指示を受けて服用させ配布方法等の計画を策定する等でした。安定ヨウ素剤の備蓄状況と配布計画、多様なツールでの周知方法は、

弁: 2016年改正「原子力災害対策指針」で30km圏外は安定ヨウ素剤配備が不要となった。「県原子力災害医療行動計画」(2018年3月策定)30~50km圏14市町村のヨウ素剤配備は、国の体制に移行。国県から配布・服用の指示を受けた場合、ヨーク開成山スタジアム及び14行政センターを基本に配布場所を複数案想定し、人員配置、配布方法等をまとめた配布計画マニュアルを作成している。郡山医師会、郡山薬剤師会と締結した協定に基づき指導等を支援する体制を整備している。多様な方法で迅速な周知を図る。

【令和5年度(2023年度)6月補正予算】

一般会計	48億8,456万円
累計	1,414億7,478万2千円
特別会計	8億4,539万8千円
累計	1,049億9,452万4千円
合計	57億2,995万8千円
累計	2,464億6,930万6千円

【賛否が分かれた議案】

- 一般会計補正予算(指定管理に係る債務負担行為)
- 国民健康保険特別会計補正予算
- 国民健康保険税条例一部改正

【全会一致の主な議案・請願等】

- 市税条例等の一部を改正する条例
- 工事請負契約
- 工事請負契約の変更
- 財産取得
- 財産処分
- 専決処分の承認
- 地方財政の充実・強化を求める意見書提出請願書
- 「国の『被災児童生徒就学支援等事業』の継続と被災児童生徒の十分な就学支援を求める意見書」の提出を求める請願書
- 人事案件 公平委員会委員の選任
- 固定資産評価審査委員会委員の選任
- 横沢財産区管理委員の選任
- 浜路財産区管理委員の選任
- 人権擁護委員の推薦

【主な事業】

新型コロナウイルスワクチン接種	10億5,635万円	施設指定管理者更新(8施設新規導入)	123億4,035万円
公共交通運行支援	8,535万円	債務負担行為R6~10年度	
海外からの観光誘客・物産振興	2,882万円	中小企業活性化事業	120万円
仮称歴史情報・公文書館施設整備	9億5,321万円	生成AI活用研究	60万円
開成館改修事業	9億6,800万円	国民健康保険本算定	8億4,540万円
新事業開発プロジェクト・新エネ導入調査	2,019万円		
子ども家庭センター開設	1,620万円		
カラス追払い強化	500万円		
野菜安定生産支援	4,516万円		

【原油価格・物価高騰対策:公共交通運行支援事業 8,535万円】

業種・車種	1台当たり支援額	車両台数	予算額
路線バス(高速バス含む)	7万円	150台	1,050万円
タクシー	2万円	575台	1,150万円
貸切バス	5万円	180台	900万円
トラック(緑ナンバー)		5,330台	5,330万円
軽貨物(黒ナンバー)	1万円		
運転代行業	7,500円	140台	105万円

【6月議会報告と市民ミーティング】

5期18年の議員生活最後の6月議会は、後半に体調を崩したため、私は、6月28日の環境経済常任委員会と、30日の本会議を欠席いたしました。最終日の採決に参加できなかったのは、議員生活の中でも初めてで、市民のみならずは大変申し訳なく思っております。その後、体調は無事回復いたしました。議事が終わるごとに毎回欠かさず行っていた報告会を下記のように開催します。私は、議員の役割は、経済の好循環、貧富の格差を解消し、住民福祉の向上を図ることと捉え仕事を進めてまいりました。障もが不安なく安心して暮らせる社会をめざし、市民のための政治を足元から変え未来へ繋いでいくために、どうぞみなさま、お気軽にご参加ください。

2023年7月15日(土) 13:30 ~ 15:30
ご案内 チェック 郡山市民交流プラザビッグアイ7F 大会館直
郡山市駅前2丁目11-1 *感染対策を行って実施します。

- 1. 防災・減災
- 2. 原子力災害対策 (一部1面)
- 3. 東電への損害賠償

- 4. 教育の充実
- 5. ワーキングプア解消
- 6. 放課後等デイサービス

防災ハンドブックを全市内で活用を

近年、地球温暖化による異常気象の影響で、台風の大規模化や豪雨、水害の発生増加など複合化や大規模化する自然災害が増えています。地域防災計画や防災ハンドブックを活用し、危機管理としての気候変動対応型の防災・減災対策は、行政・事業所・地域・市民間においても重要で、お互いにその共通認識を深めていく努力は大切です。

防災ハンドブック多言語版も活用可



質問： 防災ハンドブックの活用と市民の認知度について、市内全域の学校・職場・地域などでどのように活用しその周知度を高めているのか、防災士の育成状況は。

答弁： 2021年5月末に各町内会等を通じ加入世帯約10万6,000世帯に配布。転入者に市民課窓口等で配布。5カ国多言語版も作成。ウェブサイト、防災訓練で周知啓発をし、2022年度は、市政きらめき出前講座を29団体1,570名受講。防災士認定登録者数515名(2023年5月現在)中核市62市中26番目。

質問： 郡山市地域防災計画の改定後、新型コロナウイルス感染症の影響等で防災訓練の内容も毎年変更等あり、防災訓練全体の課題と対応策は。

答弁： 例年9月1日防災の日直前の土曜日に開催。防災意識の高揚が図られる一方、参加者の高齢化、訓練内容の固定などが課題。若い方や多くの市民が参加しなくなる体験型の訓練を取り入れ、昨年度は暗闇体験訓練、起震車による地震体験を実施。2023年度は、8月26日市内で実施予定の県総合防災訓練に、「水圧体験」、「防災VR体験」、「土石流模型実験」など予定。

何らかの手助けが必要な方への対応は？

質問： 高齢者、障がい者、乳幼児、傷病者、外国人など手助けが必要な方への対応は、地域住民がお互いに交流し信頼関係ができていけば良いが、そうでない場合は、情報の伝達や避難所での様々な困難が予想される。要配慮者への対応についての職員研修等、避難所担当職員からの改善や要望をどのように活かしていますか。

答弁： 2003年「避難所開設・運営マニュアル」2016年「福祉避難所設置・運営マニュアル」策定。2023年移動型バリアフリートイレの使用体験訓練実施。2019年東日本台風時の避難所運営で、「乳幼児の授乳スペースを不十分」、「外国人避難者に対して意思疎通がスムーズにできなかった」等報告を受け、プライバシー確保の間仕切り2,500区画分、テント300張確保。自動翻訳機既存5台に加え、公民館41館に配備。要配慮者に十分配慮したきめ細やかな対応に努める。

質問： 発達障がいのある方へは、障がいの特性から他者とのコミュニケーションが不得手で、働きかけに強い抵抗を示したり、感覚の刺激に想像以上に過敏や鈍感である場合が多く、避難所等で支援する職員・ボランティア・避難者の理解と配慮は不可欠。どのように周知や工夫をしていますか。

答弁： 発達障がい、コミュニケーションの困難さや、音・光・臭いなどの刺激に敏感だったり、特異な行動が現れたり、個々によって様々な特性が見られ、環境が一変した集団の中では症状が強く表れる。各避難所にコミュニケーションボードを配備。ヘルプマーク3,268枚配布(2023年5月末)。「こおりやまこころのバリアフリーガイドブック」をウェブサイトに掲示。

質問： 遼瀾川周辺の地域住民からの要望「国・県・市による合同説明会」の開催はいつ？

答弁： 県単独の工事説明会は7月予定。合同説明会については、6月7日国・県に伝えた。

原発事故の教訓を後世に伝えよう！

2024年に市政施行100周年を迎えるが、2011年の東日本大震災及び原子力災害とその教訓を市はどのように伝えていくのか。

答弁： 2014年、市が保有する震災関連資料や市民からの資料を収集、デジタルデータ化し約54,000点のコンテンツをインターネットで公開する郡山震災アーカイブを構築。(仮称)歴史情報・公文書館にDX活用の災害史を展示し防災意識の高揚と災害に強いまちづくりを推進し未来に継承する。

<<東京電力損害賠償請求入金状況>>(2023年5月19日現在)

	請求額	2011年度～2021年度分	受領総額
一般会計等	130億2,798万8,353円	29億6,368万3,413円(22.7%)	
公営企業会計	12億2,990万2,669円	8億7,389万9,817円(71.0%)	
合計	142億5,789万1,022円	38億3,758万3,230円(26.9%)	

質問： 賠償請求の残金は、現在約104億円。今後の受領見通しと対応策は。

答弁： 東電から税の減収分について賠償対象とすることは困難だが、それ以外の経費は真摯に対応したいとの回答。他市町村と連携を固くやり取り強く交渉を継続する。

30人学級の推進を

質問： 福島県が、他県に先駆けて2002年度から小学校1・2年、中学校1年を対象に「30人学級」とし、小学校3～6年、中学校2・3年を対象に「30人程度学級」を導入し、行き届いた教育実現に向けた取組みを進めてきたことは大きく評価できる。実際には児童生徒の人数が30人を上回り、教室が満杯になっている学校も出ている。30人学級、30人程度学級を確実に実施していくための方策は。

答弁： 30人及び30人程度の小人数学級を編成するか、加配された教員が担任を持たず指導にあたる少人数指導を選択するかは、学校の実態に応じた校長意見に基づき、市町村が主体的弾力的に判断する。学年の特性や児童生徒の発達段階を踏まえ、適切な指導方法・体制の整備ができるよう校長の意見をもとに小人数教育を実施していく。



中学校教室

長時間勤務解消のための取組みは？

質問： 30人学級を実施できない理由は教員不足も原因の1つとのことでした。全国的に教員不足の背景には、学校現場の多忙化、長時間勤務が恒常化していることが広く知られ、教員を志望し受験する学生が激減している実態があることは各方面から指摘されてきた。長時間勤務解消のために本市が取組んできたこと、さらに今後おこなうとしたる施策は。

答弁： 2021年4月より統合型校務支援システムを導入し、出退勤時間を確実に把握。出席簿や通知表を一元管理し業務の効率化を進めている。郡山市立学校教職員安全衛生推進会議を年3回実施し、学校教職員安全衛生推進によりまどめ、全市立学校に提言等を行っている。部活動指導は、2018年3月策定「郡山市立学校部活動等のあり方に関する指針」で、休業日、活動時間を設定し、適正な活動ができるよう各学校に指導。人的配置を含め、学校をサポートする体制づくりについて検討していく。学校現場での休職者とメンタルヘルス対策、現場におけるフォローは。

質問： 2023年6月1日現在の休職者は、6名(生活習慣病3名、精神疾患3名)。精神疾患による休職の要因には多岐にわたる。職場環境の変化、複雑な人間関係、家庭の問題等。メンタルヘルス対策は、教育委員会が毎年全学校を訪問し、校長から職員一人一人の勤務状況や学校の課題を聞き取り、個別に対応。

質問： 郡山市いじめ問題調査委員会(2022年12月21日設置)の開催状況と今後の報告等の時期は。

答弁： 2023年6月22日現在まで5回開催。関係職員や生徒からの聞き取り、生徒指導の記録等の分析を中心に進めている。終了次第、教育長へ答申する予定。

ワーキングプアの解消を！

「貧困の連鎖を断ち切り、すべての人が人間らしく働き生活する権利の確立を求める決議」(2008年10月日本弁護士連合会)

ワーキングプア拡大の主たる要因は、「市場中心主義」のもとにおける「規制緩和」と政府の活動の見直し(「小さな政府」、「官から民へ」)を進めた日本政府の「構造改革」政策にある。

労働規制の緩和が進む中で、企業は「必要時に必要な技能をもつ労働者を必要人数だけ動員できる体制」を構築し、労働コストの削減と固定費の削減をめぐり大規模なリストラを断行し正規雇用を減らし、パート、アルバイト、契約社員、派遣・請負労働者といった多様な形態の非正規雇用の置換えを進めました。その結果、正規雇用から非正規雇用は急増し、非正規労働者の賃金水準は、正規労働者を大きく下回り格差が広がった。また、労働組合の組織率も低下し後退。日本弁護士連合会の提言は、「1、正規雇用を原則とする労働政策及び労働法制の確立」「2、均等待遇原則の確立」「3、最低賃金の大幅な引上げ」「4、違法行為の根絶に向けた監督体制の抜本的強化」「5、社会保障費の抑制方針の見直し、社会保障制度の抜本的改善等」「6、使用者の社会的責任を果たすこと」

*15年前の提言が確実に実行されていたのなら、今日私たちが抱えている様々な課題「少子化、子どもの貧困、虐待、自死など」は解消され、経済も好循環していたと思います。

	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
2007年	8万4,600人	4万6,200人
2017年	8万1,500人	4万7,900人

	正規職員	通年採用非正規職員
2008年	2,106人	805人
2022年	1,953人	1,384人

	平均賃金月額
2008年	25万5,900円
2022年	26万7,900円

	正規職員	通29時間職員
2008年	33万3,200円	14万4,814円
2022年	33万8,442円	15万7,893円

質問： ワーキングプア解消のこれまでの取組みと今後の方針は。

答弁： 2013年庁舎内にハローワークコーナー、2020年ニコニコ子ども館に郡山マザーズコーナー設置し再就職、転職、スキルアップ等の就労支援。最低賃金の改定等SNSを活用し情報提供。5月31日経済団体に賃金引上げや子育てしやすい就労環境づくり等要請。同一労働同一賃金を踏まえた賃金体系の確立、DX活用のワークライズパランスの推進を働きかける。業務改善賃上げ応援事業1,200万円(2023年度上乗せ支援)。

質問： 公務労働のワーキングプア解消に向けた取組みは。

答弁： 会計年度任用職員2022年1月に産前・産後休職を有給化。2022年2月から保育所・放課後児童クラブ職員に対し、常勤換算で月額9,000円支給。2024年度から勤続手当支給の条例改正を検討。

	男	女	計	女性の割合%
正規職員	1,175	758	1,933	39.2
特定任期付				
4条任期付	4	3	7	42.9
一般任期付	3	10	13	76.9
専任代替任期	4	17	21	81.0
任用付嘱時間	1		1	
再任用フルタイム	83	17	100	21.3
再任用短時間	10	8	18	37.5
会計年度フルタイム	5	112	117	95.7
会計年度パートタイム	248	1,044	1,292	80.8
合計	1,513	1,967	3,480	56.5

*非正規職の大半が女性。男女差別の実態を国・自治体は放置せず、積極的に改善しなければなりません。

放課後等デイサービス事業者へ財政支援を

質問： 放課後等デイサービスガイドラインによると、基本的な役割は「子どもの最善の利益の保障」、「共生社会の実現に向けた後方支援」、「保護者支援」。今年度の施設数は50、定員合計508人。現在、サービスを希望する児童生徒が全て利用できる体制になっていない。

事業所の約4割は、経営が厳しいとの調査報告あり(経営サポートセンター)：リサーチレポート2022.3.30)。特別支援学級や特別支援学校の児童生徒数は：リサーチレポート2022.5.5は約900人、2023年5月約1,100人。今後の動向も踏まえて、職員の人材育成を固く保護者のニーズに応えられるよう、事業所への財政支援を検討すべき。

答弁： サービス提供体制の充実を図る。教育委員会、担当部等と良く連携を取り、サービスの組織がないよう努める。

小学校低学年	小学校中学年	小学校高学年	中学生	高校生以上
195人	191人	157人	139人	97人



この印刷物は、環境にやさしい植物性インキを使用しています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代 2023年1月～3月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年4月25日	三英堂事務機 株式会社		609円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収	30-Nº 004182	<u>領 収 書</u>	印 紙
		令和 平成 5年4月25日	
	<u>PTとカトリックの会</u> 様 下記の通り領収致しました		新しい事務機 3AD 便利な文具 三英堂事務機株 代表取締役 <u>三英堂 郁子</u> 郡山市大町1-6 総務部 電話 959-6461 営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1 電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461
	計	4609	
	品 名	規格 銘柄	数量 単価 金額 摘要
	250A	ANBAS	1冊 609
	消費税額		
	合計		609

※複製
※欄内

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		印刷製本費 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	⑦ 資料作成費	8 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費（郵便料等）				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る資料等作成				
内 容	コピー代 2023年4月～6月分				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年7月25日	三英堂事務機株式会社		337 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子




領 収 書		30 - No 004199		令和 5 年 7 月 25 日		印 紙	
新しい事務機 (3AD) 便利な文具 三英堂事務機株式会社 代表取締役 梶 338 郡山市大町1-6-1 電話 931-6459 総務部 電話 931-6459 営業センター 郡山市喜久田町卸1-50-1 電話 (024)959-6220 (代) FAX 959-6461				至二二〇七の会 様 下記の通り領収致しました 計 ¥ 337			
品 名	規 格 銘 柄	数 量	単 価	金 額	摘 要		
コピー代		1分		337			
消 費 税 額							
合 計				337	撥 者 印 		

※特
※特

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研 修 費	3 広 報 費	4 広 聴 費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会 議 費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 4月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年4月30日	ASA 郡山南部		3,500 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞グループ企業 3区 46番	照会番号 602	領 収 証														
	蛇石 郁子様 '23年 4月分																
	久留米四丁目 110-5																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>銘 柄</th> <th>部数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>朝日新聞 ※</td> <td>1</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td>3,500 円</td> </tr> </tbody> </table>	銘 柄	部数	金 額	朝日新聞 ※	1	3,500	合計		3,500 円	<table border="1"> <tr> <td>合計金額</td> <td>3,500 円</td> </tr> <tr> <td>8%対象 3,500円(内消費税 259円)</td> <td></td> </tr> </table>		合計金額	3,500 円	8%対象 3,500円(内消費税 259円)		上記金額正に領収致しました。 R5年4月30日
銘 柄	部数	金 額															
朝日新聞 ※	1	3,500															
合計		3,500 円															
合計金額	3,500 円																
8%対象 3,500円(内消費税 259円)																	
※軽減税率対象 値引き		ASA 郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464															
領 収 証 蛇石 郁子 様 久留米4-110-5		日刊スポーツ・AERA・小、中 学生新聞の定期購読受付しており ます。注文は当店へ 2023年4月分 R5年4月27日															

銘 柄 名	部数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1 合計	3,300 3,300

合計金額(円)
3,300

いつもご愛読頂きありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



さい。
票」に貼付してください。

ご購読ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 5月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年6月/日	ASA 郡山南部		4,000 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子



領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスアンカー
3区 46番 照会番号 602

領 収 証

蛇石 郁子様 2023年 5月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄	部数	金 額
朝日新聞 ※	1	4,000
※軽減税率対象 植引き		円

合 計 金 額
4,000 円
8%対象 4,000円(内消費税 296円)

上記金額正に領収致しました。
R5年6月1日

領 収 証

お知らせ 朝日新聞・福島民友新聞並びに協力紙をご愛読ありがとうございます。

ASA 郡山南部
〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

蛇石 郁子 様
久留米4-110-5

2023年5月分

銘 柄 名	部数	金 額
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税244)	1	3,300
合計		3,300

合計金額(円)
3,300

R5年5月30日

いつもご愛読頂きありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一 二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287




ご貼付してください。

※

ご購入ありがとうございます。上記の金額領収致しました。領収金額には消費税が含まれています。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 1

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 6月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
R 5年6月27日	ASA 郡山南部		4,000 円		
上記のとおり支出します。					
					議員氏名 蛇石 郁子 

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄	ASA 朝日新聞サービスセンター 3区 45番 照会番号 602	領 収 証	
蛇石 郁子様 2023年 6月分			
久留米四丁目 110-5			
銘 柄	部数	金 額	
朝日新聞 ※	1	4,000	
合 計 金 額		4,000 円	
8%対象 4,000円(内消費税 296円)			
上記金額正に領収致しました。			
R5年6月27日			
※軽減税率対象 値引き		円	
お知らせ 日刊スポーツ・AERA・小、中学生新聞の定期購読受付しております。注文は当店へ		ASA郡山南部 〒963-0117 郡山市安積荒井二丁目274 TEL 024(946)1464	
領 収 証			
蛇石 郁子 様			
久留米4-110-5			
銘 柄 名	部数	金 額	合計金額(円)
福島民報※	1	3,300	3,300
※は軽減税率8%(消費税244)	合計	3,300	
R 5年6月27日			

いつもご愛読頂きありがとうございます。休読のご連絡はお早めにお願いたします。


〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社鈴木新聞店
代表取締役 鈴木
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



ださい。
票」に貼付してください。

支出明細書兼支出証明書

支出番号 /

区 分				※該当する区分に○印	費 目 名
1 調査研究費	2 研修費	3 広報費	4 広聴費		新聞(日刊紙)購読料 ※該当する支出費目を記入
5 要請・陳情活動費	6 会議費	7 資料作成費	⑧ 資料購入費		
10 事務所費	11 通信運搬・自動車燃料費(郵便料等)				
支出目的 (支出事由)	調査研究に係る新聞購読料 2023年 7月分				
内 容	2紙購読 福島民報、朝日新聞 (福島民報購読料 対象外)				
支出年月日	支 出 先		支 出 金 額		
5年8月6日	ASA 郡山南部		4,000 円		
上記のとおり支出します。					
議員氏名 蛇石 郁子					

領収書及び料金内訳明細書等貼付欄

ASA 朝日新聞サービスセンター
3区 44番

照会番号
602

領 収 証

蛇石 郁子様 2023年 7月分

久留米四丁目 110-5

銘 柄 名	部 数	金 額
朝日新聞 ※	1	4,000
※軽減税率対象 値引き		円

合 計 金 額

4,000 円

8%対象 4,000円(内消費税 296円)

上記金額正に領収致しました。

25年 8月 6日

領 収 証

蛇石 郁子 様

久留米4-110-5

お知らせ
朝日新聞・福島民友新聞並びに協
力紙をご愛読ありがとうございます。
す。

ASA 郡山南部

〒963-0117
郡山市安積荒井二丁目274
TEL 024(946)1464

銘 柄 名	部 数	金 額	合計金額(円)
福島民報※ ※は軽減税率8%(消費税274)	1 合計	3,700 3,700	3,700

R
5年 7月29日

いつもご愛読頂きありが
とうございます。休読の
ご連絡はお早めにお願
いいたします。

〒963-8845 郡山市名倉20-4
株式会社 鈴木新聞店
代表取締役 鈴木 一二
TEL024-947-3275 FAX024-947-3287



さい。
票」に貼付してください。

ご購入ありがとうございます。上記の
金額領収致しました。
領収金額には消費税が含まれています。